【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第116期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	高周波熱錬株式会社
【英訳名】	Neturen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　大宮　克己
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番１号
【電話番号】	03(3443)5441(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部　経理部長　篠原　秀明
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番１号
【電話番号】	03(3443)5441(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部　経理部長　篠原　秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第115期 中間連結会計期間	第116期 中間連結会計期間	第115期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	26,374	31,338	58,277
経常利益	(百万円)	880	1,990	2,663
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	462	1,148	1,329
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	△13	2,799	3,221
純資産額	(百万円)	64,195	65,033	65,378
総資産額	(百万円)	82,802	88,781	88,146
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	13.61	35.63	39.76
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	70.0	65.3	66.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,109	3,572	1,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,409	214	△5,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,591	△3,466	△121
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	13,417	14,647	14,204

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した５項目の「事業等のリスク」に加え、「情報セキュリティに関するリスク」について、重要性が高まったと判断し、以下のとおり追加いたしました。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部　企業情報　第２　事業の状況　３　事業等のリスク」の記載項目に続く番号として示しております。

また、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(6) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、国内外すべての拠点における事業運営において、さまざまな情報システムやネットワークツールを活用しております。また、今後も情報管理の強化や業務の効率化などのためにネットワーク化を進めていく方針を掲げております。

しかしながら、高度化するサイバー攻撃や予期せぬシステム障害等により、生産、受発注管理、技術開発、取引先に関する機密情報の流出や生産ライン・基幹システムの停止が発生した場合、製品供給の遅延に伴う損害賠償責任の発生や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

このような情報セキュリティに関するリスクについては、情報セキュリティポリシー及び情報セキュリティ基本規程等に基づき、情報統括室を中心として、システム基盤の保護や監視体制の整備・強化、従業員教育等の予防措置に取り組んでおります。また、インシデント発生時の被害拡大防止や事業継続・早期復旧に対応するための体制の整備を進めております。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、賃上げによる所得環境の改善や堅調な設備投資を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、継続する物価高や地政学リスクに伴うエネルギー・原材料価格の高止まり、さらには資材調達の混乱などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境下において、これまでの販売価格改定努力や原価低減活動の成果に加え、前連結会計年度の期中に新たに連結グループへ加わった２社（株式会社ドーケン、ＭＤＩ株式会社）の業績、円安による海外グループ会社の為替換算が、連結業績の押し上げに寄与いたしました。

当社グループは、第16次中期経営計画（以下、「中計」）「Aggressive Challenge One NETUREN 2026」（2024年４月より2027年３月までの３ヵ年計画）の最終年度を迎えましたが、中計策定時からの想定以上の環境変化に対応するため、本年５月に連結経営目標の見直しを行いました。数値目標の修正は行ったものの、４つの基本戦略である「成長ドライバーの創生」、「成長エンジンの育成」、「グローバルマーケットの拡大」、「自発的貢献意欲のある人財の育成」につきましては、環境の変化を踏まえつつ、着実に推進してまいります。

引き続き、原材料価格・人件費などの上昇を含むコストアップに対する販売価格への転嫁やグループ全体で取り組む原価低減活動を継続してまいります。さらに、売上拡大に向けた営業活動や事業領域の拡大に向けた新商品・新用途の開発、新たなＭ＆Ａ案件の模索を進めており、企業価値の向上に努めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は31,338百万円(前年同期比18.8%増)、営業利益は1,513百万円(前年同期比195.5%増)、経常利益は1,990百万円(前年同期比126.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,148百万円(前年同期比148.3%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 製品事業部関連事業

土木・建築関連製品の売上高は、建設業界の低迷、人手不足や資材高騰に伴う工事遅延、着工遅れの影響が継続しているものの、当社の高強度せん断補強筋を採用する建設工事案件が概ね順調に進捗したことで、前年同期と比較し増加いたしました。

自動車関連製品の高強度ばね鋼線の売上高は、海外拠点の販売が堅調に推移したこと、特に米国において、関税政策の影響に伴う米国内の顧客からの受注が増加したことや販売価格の改定が進んだことなどにより、前年同期と比較し増加いたしました。

建設機械関連製品の売上高は、顧客からの受注が国内、中国ともに増加したため、前年同期と比較し増加いたしました。

以上の結果、売上高は19,887百万円(前年同期比18.2%増)、営業利益は758百万円(前年同期比863.3%増)となりました。

② ＩＨ事業部関連事業

熱処理受託加工関連の売上高は、自動車業界では、当社受託加工部品を採用する最終ユーザーの生産が低調であったことや中東情勢による減産影響を受けたものの、海外向け部品の受注が比較的堅調であったため、前年同期と比較し増加いたしました。建設機械業界では、顧客や地域ごとで生産量にばらつきが見られますが、北米向けが堅調に推移したこと、また、工作機械業界では、顧客からの受注が増加したことにより、いずれも前年同期と比較し増加いたしました。

誘導加熱装置関連の売上高は、国内では顧客都合による出荷延期などが影響したため、減少いたしました。一方で、中国での装置販売や国内外でのサービス売上、また、国内グループ会社で製造販売する誘導加熱装置以外の機械装置売上が増加したため、全体では前年同期と比較し増加いたしました。

以上の結果、売上高は10,149百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益は631百万円(前年同期比25.2%増)となりました。

③ その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業及びその他の事業であります。

不動産賃貸事業における当社保有の賃貸物件は、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

その他の事業は、株式会社ドーケン及びＭＤＩ株式会社の事業などであります。なお、この２社は前連結会計年度の期中から連結の範囲に含まれたこと、また、前年同期には株式取得関連費用133百万円を計上したことなどの要因もあり大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上高は1,301百万円(前年同期比128.7%増)、営業利益は121百万円(前年同期は73百万円の営業損失)となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における総資産は88,781百万円(前連結会計年度末比0.7%増)となりました。この主な要因は、借入金の返済や配当金の支払いにより現金及び預金が減少しましたが、保有する株式の時価上昇により投資有価証券が増加したことなどによります。

当中間連結会計期間末における負債は23,747百万円(前連結会計年度末比4.3%増)となりました。この主な要因は、未払法人税等や流動負債（その他）に含まれる未払費用等が増加したことなどによります。

当中間連結会計期間末における純資産は65,033百万円(前連結会計年度末比0.5%減)となりました。この主な要因は、配当金の支払いや自己株式を取得したことなどによります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は65.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は14,647百万円(前連結会計年度末と比べて442百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,572百万円(前年同期は1,109百万円の収入)であります。

これは、税金等調整前中間純利益を1,963百万円計上したこと、売上債権が724百万円減少、仕入債務が232百万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は214百万円(前年同期は2,409百万円の支出)であります。

これは、有形固定資産の取得による支出が1,431百万円ありましたが、定期預金の預入及び払戻により資金が1,654百万円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は3,466百万円(前年同期は2,591百万円の支出)であります。

これは、自己株式の取得による支出が1,065百万円、配当金の支払額が1,238百万円あったことなどによります。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は357百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,805,400	32,805,400	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	32,805,400	32,805,400	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	32,805,400	―	6,418	―	1,535

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1　赤坂インターシティAIR	3,134	9.84
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	3,101	9.74
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,432	4.50
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	999	3.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	907	2.85
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	762	2.39
ネツレン協力企業持株会	東京都品川区東五反田2-17-1	741	2.33
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US （東京都新宿区新宿6-27-30）	668	2.10
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	578	1.82
本間　常夫	神奈川県藤沢市	562	1.77
計	―	12,888	40.47

(注) １　上記のほか当社所有の自己株式955千株があります。
２　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)　3,134千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　955,400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　31,780,200	317,802	―
単元未満株式	普通株式　69,800	―	―
発行済株式総数	32,805,400	―	―
総株主の議決権	―	317,802	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高周波熱錬㈱	東京都品川区東五反田2-17-1	955,400	―	955,400	2.91
計	―	955,400	―	955,400	2.91

２ 【役員の状況】

(1) 役員の異動の状況

該当事項はありません。

(2) 業績連動報酬の算定方法

当期において支給する取締役（社外取締役を除く）の業績連動報酬（業績連動現金報酬及び業績連動型株式報酬）につきまして、前期の業績結果等に基づき、2026年６月25日開催の取締役会にて、以下のとおり決定しております。なお、前期の有価証券報告書での開示内容（基本枠組み）から変更はありません。

下記算定方法に基づく部分は、法人税法第34条第１項第３号に規定する業績連動給与として設計しております。

①業績連動現金報酬（短期賞与）

業績連動現金報酬は、対象事業年度の達成度が110%以上（満額）の場合は、基準支給額の26.25%としております。支給率は、連結の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の達成度に応じて0.0～1.0の範囲で決定しております。

個人別業績評価は、資質・マネジメント力等により評価し、短期インセンティブとしての業績連動現金報酬に対して±10%の範囲で格差を付けております。

また、法人税法第34条第１項第３号イ(１)に規定する「確定した額」の支給総額上限は、2020年６月25日開催の第109回定時株主総会決議に基づき、年額150百万円以内としております。

②業績連動型株式報酬（ＰＳＵ）（非金銭報酬）

業績連動型株式報酬（ＰＳＵ）については、３事業年度を対象として、中期的な業績の達成度に応じて当社株式を対象期間経過後に事後交付します。３事業年度実績の達成度が110%以上（満額）の場合は、基準支給額の9.375%としております。支給率は、連結の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、ＲＯＥの達成度に応じて0.0～1.0の範囲で決定しております。

また、法人税法第34条第１項第３号イ(１)に規定する「確定した額」の支給総額上限は、2020年６月25日開催の第109回定時株主総会決議に基づき、年額150百万円以内（総数15万株以内）としております。

（例）基準支給額が20百万円の場合の計算式

Ｙ＝16＋5.25×Ｘ１＋（1.875＋1.875×Ｘ２）

Ｙ：支給額（単位：百万円）

Ｘ１（短期インセンティブ／現金）：0.0≦Ｘ１≦1.0

Ｘ２（中期インセンティブ／株式）：0.0≦Ｘ２≦1.0

※Ｘ１＝短期インセンティブの支給率　Ｘ２＝中期インセンティブの支給率

株式報酬は、上記支給額に対して予め定められた確定日の株価終値に基づき株式数を計算する。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、井上監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,153	16,216
受取手形、売掛金及び契約資産	12,762	12,460
電子記録債権	4,313	4,197
有価証券	339	446
商品及び製品	1,683	1,576
仕掛品	2,031	2,159
原材料及び貯蔵品	3,888	4,148
その他	1,759	2,529
貸倒引当金	△179	△180
流動資産合計	43,753	43,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,227	9,275
機械装置及び運搬具（純額）	6,441	7,300
土地	10,377	10,288
建設仮勘定	2,545	1,766
その他（純額）	726	740
有形固定資産合計	29,318	29,371
無形固定資産		
借地権	976	972
のれん	1,626	1,540
その他	105	131
無形固定資産合計	2,709	2,644
投資その他の資産		
投資有価証券	10,949	11,819
長期貸付金	21	18
退職給付に係る資産	650	642
その他	822	808
貸倒引当金	△77	△77
投資その他の資産合計	12,365	13,210
固定資産合計	44,393	45,226
資産合計	88,146	88,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,035	4,160
電子記録債務	1,615	1,799
短期借入金	3,799	4,415
未払法人税等	271	593
賞与引当金	812	899
役員賞与引当金	44	15
役員株式給付引当金	11	15
その他	2,469	3,084
流動負債合計	13,060	14,984
固定負債		
長期借入金	7,819	6,617
役員株式給付引当金	16	12
退職給付に係る負債	129	129
その他	1,743	2,004
固定負債合計	9,708	8,763
負債合計	22,768	23,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	1,714	1,502
利益剰余金	41,239	41,149
自己株式	△230	△1,260
株主資本合計	49,141	47,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,970	3,499
為替換算調整勘定	5,463	6,070
退職給付に係る調整累計額	643	603
その他の包括利益累計額合計	9,077	10,173
非支配株主持分	7,159	7,050
純資産合計	65,378	65,033
負債純資産合計	88,146	88,781

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	26,374	31,338
売上原価	21,458	24,727
売上総利益	4,916	6,611
販売費及び一般管理費	※　4,404	※　5,098
営業利益	512	1,513
営業外収益		
受取利息	74	84
受取配当金	135	192
持分法による投資利益	110	194
スクラップ売却益	71	90
その他	55	87
営業外収益合計	448	650
営業外費用		
支払利息	47	128
為替差損	23	7
有価証券売却損	0	-
その他	9	35
営業外費用合計	80	172
経常利益	880	1,990
特別利益		
固定資産売却益	4	16
投資有価証券売却益	-	14
受取保険金	-	0
補助金収入	2	2
特別利益合計	6	33
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	25	60
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	25	60
税金等調整前中間純利益	860	1,963
法人税等	224	623
中間純利益	636	1,340
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	462	1,148
非支配株主に帰属する中間純利益	173	191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	878	606
為替換算調整勘定	△1,381	1,058
退職給付に係る調整額	△18	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	△127	△165
その他の包括利益合計	△649	1,459
中間包括利益	△13	2,799
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	184	2,245
非支配株主に係る中間包括利益	△198	554

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	860	1,963
減価償却費	1,043	1,268
のれん償却額	21	85
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△33	△7
賞与引当金の増減額（△は減少）	64	86
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	2	8
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△21	△57
受取利息及び受取配当金	△210	△277
支払利息	47	128
為替差損益（△は益）	△1	15
持分法による投資損益（△は益）	△110	△194
有形固定資産売却損益（△は益）	△3	△16
有形固定資産除却損	25	60
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△14
売上債権の増減額（△は増加）	185	724
棚卸資産の増減額（△は増加）	△207	△115
仕入債務の増減額（△は減少）	180	232
その他	△541	△294
小計	1,300	3,595
利息及び配当金の受取額	271	365
利息の支払額	△49	△114
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△413	△273
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,109	3,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,203	△1,496
定期預金の払戻による収入	1,323	3,150
有形固定資産の取得による支出	△2,319	△1,431
有形固定資産の売却による収入	4	152
投資有価証券の取得による支出	△9	△103
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,655	41
貸付けによる支出	△13	△5
貸付金の回収による収入	1	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,592	-
その他	△253	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,409	214

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	959	2,527
短期借入金の返済による支出	△910	△1,896
長期借入金の返済による支出	△617	△1,228
自己株式の取得による支出	△935	△1,065
配当金の支払額	△891	△1,238
非支配株主への配当金の支払額	△139	△211
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△319
その他	△56	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,591	△3,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	△270	122
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,162	442
現金及び現金同等物の期首残高	17,580	14,204
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1　13,417	※1　14,647

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

(保証債務)

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証（連帯保証）を行っております。

前連結会計年度 (2026年３月31日)		当中間連結会計期間 (2026年９月30日)	
ＤＩＳＴ株式会社	279百万円	－	－

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
運搬費	778百万円	870百万円
給料	973	1,074
賞与引当金繰入額	240	290
役員賞与引当金繰入額	21	27
役員株式給付引当金繰入額	13	11
福利厚生費	376	424
退職給付費用	32	5
減価償却費	127	147
研究開発費	356	357

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	15,433百万円	16,216百万円
有価証券勘定	266	345
流動資産　その他	112	95
預入期間が３か月を超える定期預金	△2,395	△2,011
現金及び現金同等物	13,417	14,647

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

株式の取得により新たに株式会社ドーケンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,307百万円
固定資産	824　〃
のれん	1,306　〃
流動負債	△1,253　〃
固定負債	△332　〃
非支配株主持分	△76　〃
株式の取得価額	1,775百万円
現金及び現金同等物	△182　〃
差引：取得のための支出	1,592百万円

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	891	26.0	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	1,114	33.0	2025年9月30日	2025年12月8日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	1,238	38.0	2026年3月31日	2026年6月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月11日 取締役会	普通株式	1,114	35.0	2026年9月30日	2026年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部関連事業	ＩＨ事業部関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,822	8,983	25,806	568	26,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	11	11	4	16
計	16,822	8,995	25,817	573	26,391
セグメント利益又は損失（△）	78	504	583	△73	510

(注)　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び株式会社ドーケンの事業を含むその他の事業等であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	583
「その他」の区分の利益又は損失（△）	△73
セグメント間取引消去	1
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	512

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「その他」の区分において、株式会社ドーケンの発行する株式のうち83.3%の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めています。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては1,306百万円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部関連事業	ＩＨ事業部関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,887	10,149	30,037	1,301	31,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	28	28	4	33
計	19,887	10,178	30,066	1,305	31,372
セグメント利益	758	631	1,390	121	1,511

(注)　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びその他の事業であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,390
「その他」の区分の利益	121
セグメント間取引消去	1
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,513

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)１	合計
	製品事業部関連事業	ＩＨ事業部関連事業	計		
土木・建築関連製品	4,909	―	4,909	498	5,407
自動車関連製品	9,345	―	9,345	―	9,345
建設機械関連製品	1,826	―	1,826	―	1,826
熱処理受託加工関連	―	6,299	6,299	―	6,299
誘導加熱装置関連	―	2,674	2,674	―	2,674
その他	740	10	750	―	750
顧客との契約から生じる収益	16,822	8,983	25,806	498	26,304
その他の収益(注)２	―	―	―	70	70
外部顧客への売上高	16,822	8,983	25,806	568	26,374

(注)１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び株式会社ドーケンの事業を含むその他の事業等であります。

２　「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)１	合計
	製品事業部関連事業	ＩＨ事業部関連事業	計		
土木・建築関連製品	5,738	―	5,738	828	6,566
自動車関連製品	11,173	―	11,173	―	11,173
建設機械関連製品	2,064	―	2,064	―	2,064
熱処理受託加工関連	―	6,679	6,679	―	6,679
誘導加熱装置関連	―	3,466	3,466	―	3,466
その他	912	3	915	412	1,328
顧客との契約から生じる収益	19,887	10,149	30,037	1,241	31,279
その他の収益(注)２	―	―	―	59	59
外部顧客への売上高	19,887	10,149	30,037	1,301	31,338

(注)１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びその他の事業であります。

２　「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産賃貸収入等であります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	13円61銭	35円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	462	1,148
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	462	1,148
普通株式の期中平均株式数(株)	33,989,605	32,243,938

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

第116期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月11日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額……1,114百万円

②　１株当たりの金額……35円00銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日……2026年12月８日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

高周波熱錬株式会社
　取締役会　御中

井上監査法人

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林　　映男
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木　　勝博

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高周波熱錬株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高周波熱錬株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。